

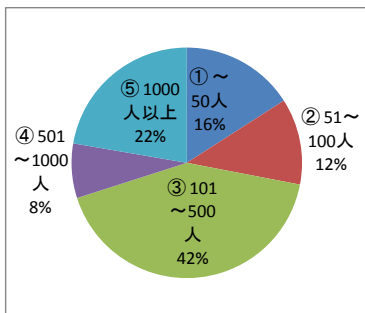
「夏の電力需給および中長期的エネルギー政策に関する意識調査について」集約結果

【回答頂いた事業所】

- ・アンケートを5月月報に同封し、九経連会員企業 939事業所へ送付。(集約期間 5/1～5/17)
- ・有効回答数 162事業所 (回答率：17%)。一部設問に対して無効回答があり、合計は合わないものがある。
- ・なお、九電の事業所 (本店・支社) は回答者に入っていない。

規模

①	～50人	25
②	51～100人	19
③	101～500人	66
④	501～1000人	12
⑤	1000人以上	35
		157

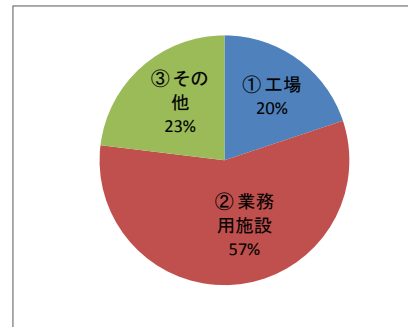


事業所形態

①	工場	31
②	業務用施設	89
③	その他	36

(※学校、給油施設、倉庫、①と②の組み合わせ等)

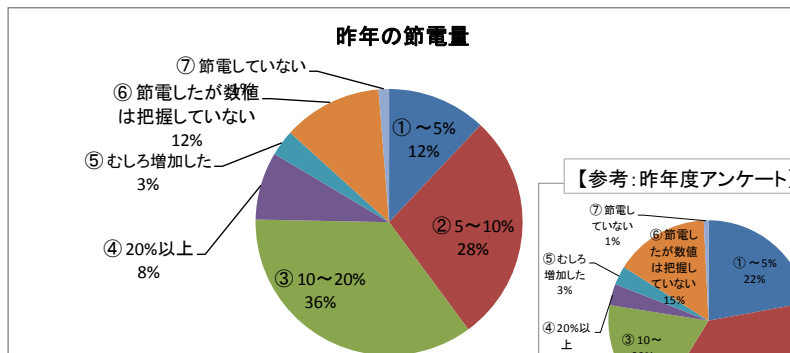
156



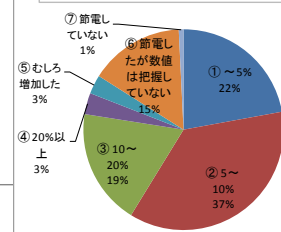
【夏の電力需給について】

問1 昨年はどの程度の節電が達成できましたか。(震災前[H22夏]との比率)

①	～5%	19
②	5～10%	44
③	10～20%	56
④	20%以上	13
⑤	むしろ増加した	5
⑥	節電したが数値は把握していない	19
⑦	節電していない	2
		158



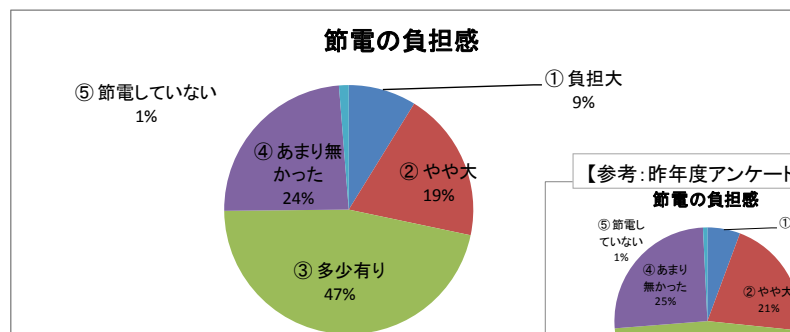
【参考：昨年度アンケート】



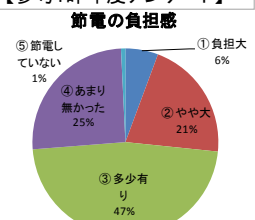
- ・今年のアンケートでは昨年度の節電実績を、昨年のアンケートでは一昨年の節電実績を質問。昨年の方が一昨年よりも多くの節電が出来ている模様。
- ・理由としては、①昨年は計画停電の話が出ており、より危機感が感じられる状況であったこと や ②昨年は一昨年の経験を活かして、プラスαの節電ができた 等が考えられる。

問2 昨夏の節電の取組みにかかった負担はどうでしたか。

①	負担大	14
②	やや大	31
③	多少有り	74
④	あまり無かった	38
⑤	節電していない	2
		159



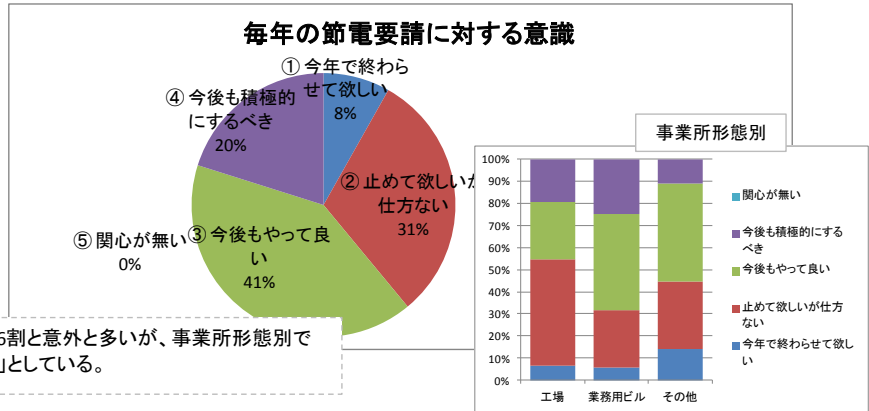
【参考：昨年度アンケート】



- ・節電実績は増えているが、負担感は一昨年と昨年で変わらない。
- ・ただ、それでも8割近くの企業は何らかの負担があると回答している。

問3 毎年節電の要請があることについてどう思われますか。

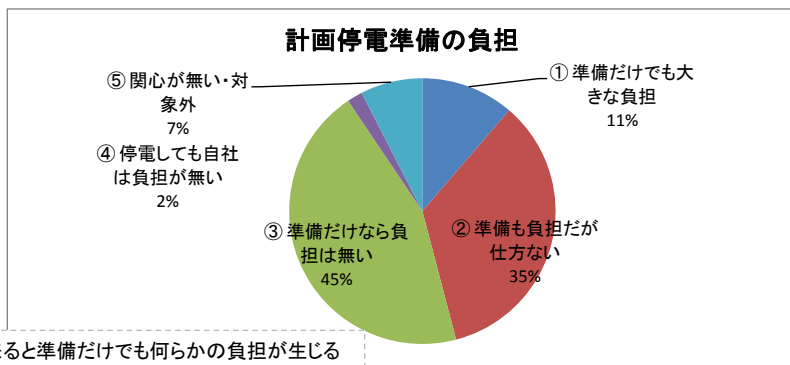
① 今年で終わらせて欲しい	13
② 止めて欲しいが仕方ない	49
③ 今後もやって良い	65
④ 今後も積極的にすべき	32
⑤ 関心が無い	0
159	



「今後もやって良い・積極的にすべき」が約6割と意外と多いが、事業所形態別で見ると工場では半数以上が「止めて欲しい」としている。

問4 昨年の計画停電要請について、対策等の準備に関する負担はどうでしたか。

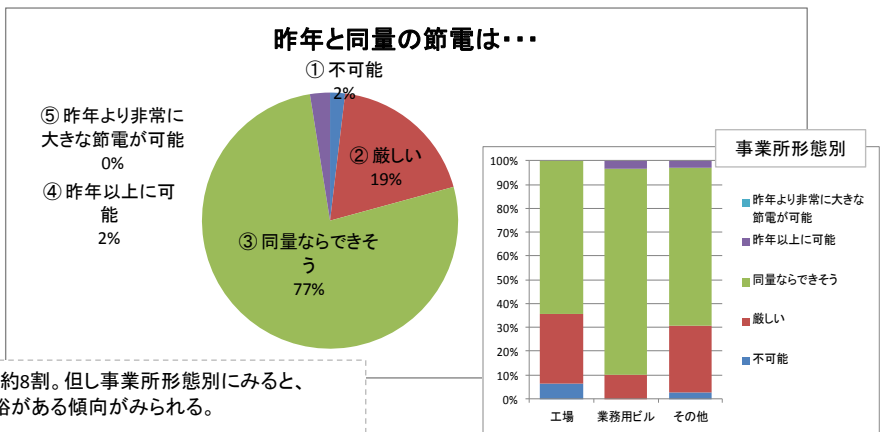
① 準備だけでも大きな負担	18
② 準備も負担だが仕方ない	55
③ 準備だけなら負担は無い	71
④ 停電しても自社は負担が無い	3
⑤ 関心が無い・対象外	12
159	



「対象外」を除けば、計画停電の話が来ると準備だけでも何らかの負担が生じる企業がおよそ半数。

問5 景気や生産量等の動向を踏まえ、一昨年・昨年と比べて今夏の節電はどうなりそうですか

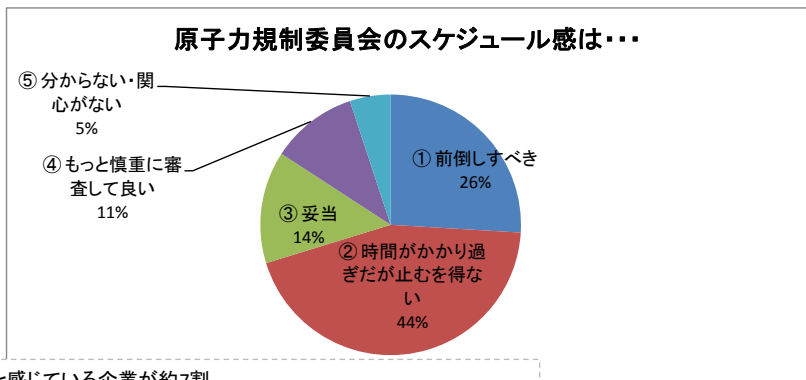
① 不可能	3
② 厳しい	30
③ 同量ならできそう	122
④ 昨年以上に可能	4
⑤ 昨年より非常に大きな節電が可能	0
159	



「同量ならできそう」と感じている企業が約8割。但し事業所形態別にみると、工場では若干厳しく、業務用ビルに余裕がある傾向がみられる。

問6 原子力規制委員会の安全基準策定・審査のスケジュール感について、どう思われますか。

① 前倒しすべき	41
② 時間がかかり過ぎだが止むを得ない	70
③ 妥当	22
④ もっと慎重に審査して良い	17
⑤ 分からない・関心が無い	8
158	

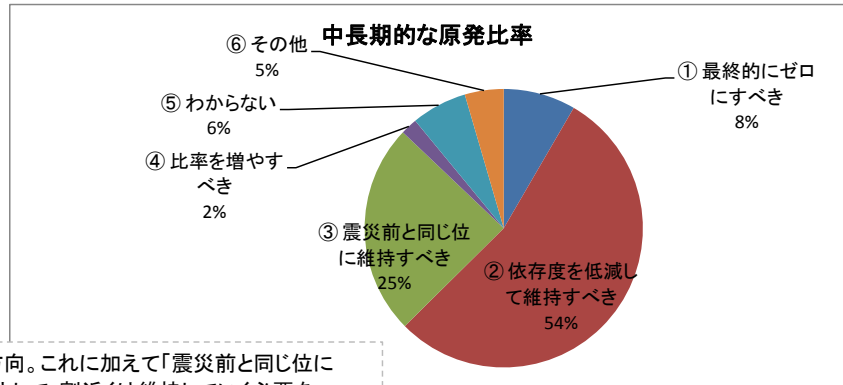


「前倒しすべき」「時間がかかり過ぎ」と感じている企業が約7割。

【中長期的なエネルギー政策について】

問1 この先10年程度の中長期的視点から、原発の比率はどのようにすべきだと思いますか。

① 最終的にゼロにすべき	13
② 依存度を低減して維持すべき	84
③ 震災前と同じ位に維持すべき	38
④ 比率を増やすべき	3
⑤ わからない	10
⑥ その他	7
155	

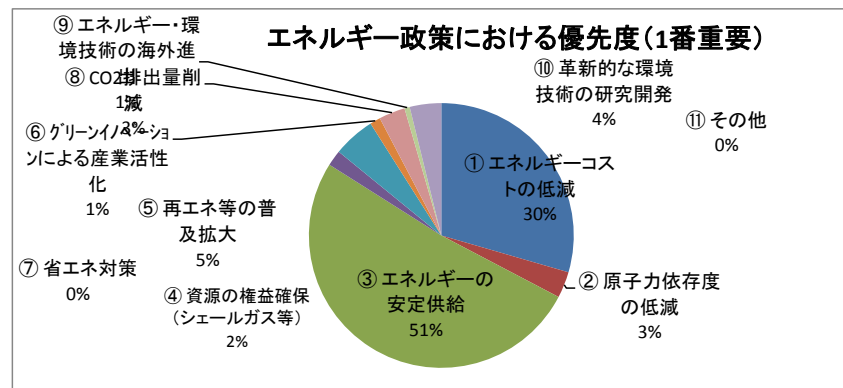


・半数以上が「依存度を低減して維持」の方向。これに加えて「震災前と同じ位に維持」も4分の1程度あり、依存度の%は別として8割近くは維持していく必要を感じている傾向。

問2 計画策定にあたって優先度を高くして欲しい項目は何ですか

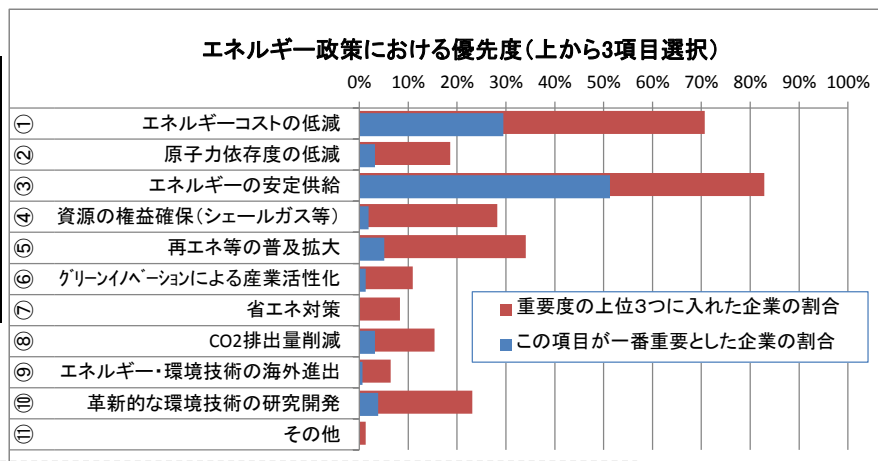
【最重要をひとつを選択】

① エネルギーコストの低減	46
② 原子力依存度の低減	5
③ エネルギーの安定供給	80
④ 資源の権益確保(シェールガス等)	3
⑤ 再エネ等の普及拡大	8
⑥ グリーンイノベーションによる産業活性化	2
⑦ 省エネ対策	0
⑧ CO2排出量削減	5
⑨ エネルギー・環境技術の海外進出	1
⑩ 革新的な環境技術の研究開発	6
⑪ その他	0
156	



【重要な政策を3つを選択】

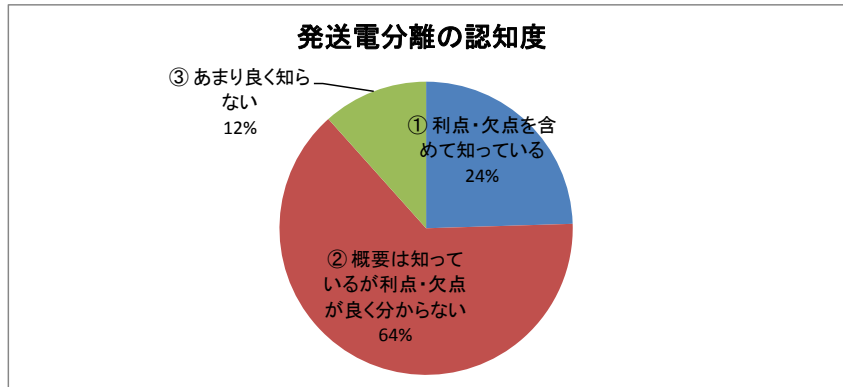
① エネルギーコストの低減	110
② 原子力依存度の低減	29
③ エネルギーの安定供給	129
④ 資源の権益確保(シェールガス等)	44
⑤ 再エネ等の普及拡大	53
⑥ グリーンイノベーションによる産業活性化	17
⑦ 省エネ対策	13
⑧ CO2排出量削減	24
⑨ エネルギー・環境技術の海外進出	10
⑩ 革新的な環境技術の研究開発	36
⑪ その他	2
467	



・10個の項目を提示し、国のエネルギー政策の検討の際に最重要に考えて欲しい項目を選んでもらうと、「エネルギーの安定供給」を選ぶ企業が半数以上。また、次点の「エネルギーコストの低減」を選ぶ企業が約3割だった。回答企業の8割がこの2項目(安定供給とコスト)に集中している。
 ・重要な項目を上から3つというやり方で選択してもらった場合も同様の傾向。安定供給とコストをベスト3に含める企業は7~8割。第2グループとして「資源確保」「再エネ」「研究開発」が選ばれている。

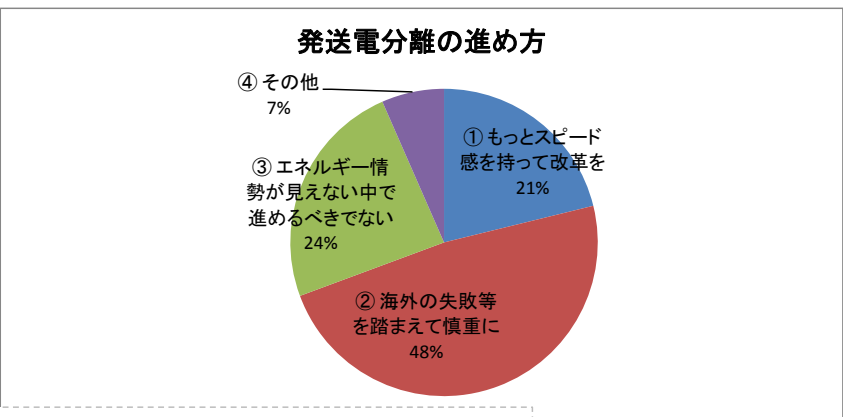
問3 発送電分離についてどの程度ご存知ですか。

① 利点・欠点を含めて知っている	38
② 概要は知っているが利点・欠点が良く分からない	99
③ あまり良く知らない	18
155	



問4 発送電分離はどのような方向性で進めるべきと考えますか(問3で①②と回答された方)

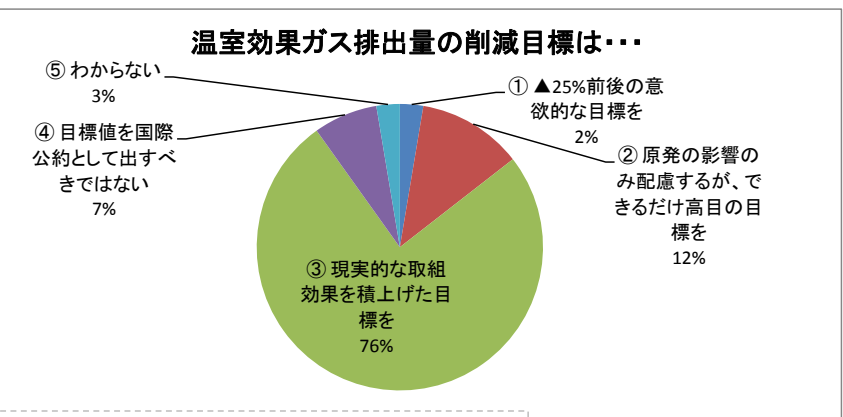
① もっとスピード感を持って改革を	29
② 海外の失敗等を踏まえて慎重に	66
③ エネルギー情勢が見えない中で進めるべきでない	33
④ その他	9
128	



・発送電分離に関しては、概要は知っていても利点や欠点が良く分かっていない企業が多く、自由記入欄にも「政府としてメリット・デメリットを国民に分かり易く説明して欲しい」という声が見られた。
 ・更に進め方についても、「慎重に」が約半数、「エネルギー情勢が見えない中で進めるべきでない」も約4分の1と、慎重論が強い。

問5 温室効果ガス排出量の削減目標の見直しにあたって、どのような方向性で検討して欲しいですか。

① ▲25%前後の意欲的な目標を	4
② 原発の影響のみ配慮するが、できるだけ高目の目標を	18
③ 現実的な取組効果を積上げた目標を	115
④ 目標値を国際公約として出すべきではない	11
⑤ わからない	4
152	



・「現実的な取組効果を積上げた目標を」という意見が8割近い。